

令和3年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	外部機関を活用したデジタル分野の情報収集			担当部局庁	経済取引局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	デジタル市場企画調査室	寺西 直子				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策の有効かつ適切な推進を図り、もってデジタル市場における公正かつ自由な競争を促進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	外部の機関として、例えば、民間の経済研究所などの協力を得て、デジタル市場に関する特定の情報の収集を行い、デジタル市場における競争政策に関する検討に活用する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	10	6	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10	6	0			
	執行額	0	0	6.3						
	執行率(%)	-	-	63%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	63%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	経済実態等調査費	6	0							
	計	6	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図るために、外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報収集を行う。 達成状況・実績について、令和2年度は外部機関が販売している書籍・レポートの購入などを通じて、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施した。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報収集を行う。	外部の機関による情報収集の実施件数		実績	件	-	-	2	-	-
				目標値	件	-	-	1	1	-
				達成度	%	-	-	200	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		-	-	2	-	-	
外部の機関による情報収集の実施件数	活動実績	件		-	-	2	-	-	
	当初見込み	件		-	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/外部の機関による情報収集の実施件数	単位当たりコスト	円/1件	-	-	3,170,795	6,000,000		
		計算式	円/件		-	-	6,341,590/2	6,000,000/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	競争政策の普及啓発等 3							
	施策	デジタル市場における競争環境の整備 3-6							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	デジタル市場に関する実態調査結果の公表によるデジタル市場における独占禁止法違反行為の未然防止状況	実態調査結果の公表を通じて、デジタル市場における独占禁止法違反行為の未然防止を図る。	令和3年度	<p>実態調査結果の公表を通じて、デジタル市場における独占禁止法違反行為の未然防止を図る。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>令和2年4月に「デジタル広告の取引実態に関する中間報告書」、令和3年2月に「デジタル広告分野の取引実態に関する最終報告書」を公表した。</p>					
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	デジタル市場に関する情報収集及び競争政策上の論点・課題の整理・検討によるデジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進の状況	デジタル市場に関する情報収集及び競争政策上の論点・課題の整理・検討を通じて、デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進を図る。	令和3年度	<p>デジタル市場に関する情報収集及び競争政策上の論点・課題の整理・検討を通じて、デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進を図る。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>令和3年3月、デジタル市場における競争政策に関する研究会報告書「アルゴリズム/AIと競争政策」を公表した。</p>					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
外部機関を活用することで、デジタル市場に関する情報収集を効率的かつ効果的に実施できるようになる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会にとって重要な存在となっているデジタル市場については、これまで政府全体で、競争政策、情報政策、消費者政策など、様々な政策的観点から取組が進められているところ、公正取引委員会として、デジタル市場における競争政策を有効かつ適切に推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	デジタル市場に関する情報収集については、実際に競争政策を実施する公正取引委員会が、外部の機関の協力を得つつ、進めていくことが効果的と考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図っていくためには、外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報収集を進めていくことが必要かつ適切であり、優先度が高い事業と考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、相見積りを原則とすることにより、競争性の確保とコストの削減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、書籍・レポートの購入では、販売元が1社しか存在しないため、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものがあつた。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、下記の支出先上位10者リストに入っていないが、速記録の作成に係る支出があり、その際の速記録作成先の選定については、法務省との共同調達(一般競争入札)によつている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	相見積りを原則とすることにより、競争性の確保とコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、書籍・レポートの購入などであり、デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部機関が販売している書籍・レポートの購入などを通じて、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施した。
	事業実施に当たつて他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公正取引委員会の職員が、外部機関を活用せず、自ら情報を収集する場合と比較して、効率的かつ効果的に実施できた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度は、①アルゴリズム/AI(「デジタル市場における競争政策に関する研究会」の研究テーマ)に関する情報収集、②デジタル分野における今後の課題の整理・検討に必要な情報収集の合計2件を実施し、見込みを上回ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公正取引委員会は、作成した報告書を公正取引委員会のウェブサイト上で公表するとともに、各方面から要望に応じて講演活動を行っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
			-	
			-	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、外部機関が販売している書籍・レポートの活用などを通じて、デジタル市場に関する情報収集を効率的かつ効果的に実施することができた。デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進という政策の必要性・重要性に鑑み、引き続き、事業を継続することが適当である。		
	改善の方向性	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策の有効かつ適切な推進を図ることができるよう、引き続き、デジタル分野の効率的かつ効果的な情報収集を実施していく。		
外部有識者の所見				
<ul style="list-style-type: none"> デジタル分野の情報収集の意義について異存はなく、本事業が重要な取組であるという点は十分に納得できる(南島和久)。 本事業は、「外部専門家を活用したデジタル分野の情報収集」と事業の目的が同じであり、成果も共通しているところがあるため、二つの事業は、行政事業レビューの対象としては統合すべきである(池谷修一, 中村豪, 南島和久)。 				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 民間のシンクタンクへの調査委託が効果的な場合には、委託も検討してはどうか。 成長戦略フォローアップにおいても、デジタル分野における実態調査を引き続き行っていくこととされており、本事業を活用して、一層効率的、効果的な調査の実施に努めていただきたい。 デジタル分野についての取組は重要であるが、外部有識者の指摘のとおり、デジタル分野の取組全体で、評価を行い、それを踏まえた柔軟な事業の見直しが必要。 			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、引き続きデジタル分野において、一層効率的、効果的な情報収集の実施に努めていくが、令和4年度以降においては、「外部有識者を活用したデジタル分野の情報収集」の中でデジタル分野における情報収集を進めることとし、来年度以降においては、行政事業レビューにおける取組としては、本事業及び「外部専門家を活用したデジタル分野の情報収集」を統合することとする。			
備考				
<p><令和2年度に公表した報告書(デジタル市場企画調査室)></p> <ul style="list-style-type: none"> (令和2年4月28日)デジタル・プラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査(デジタル広告分野)について(中間報告) https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2020/apr/200428_1.html (令和3年2月17日)デジタル・プラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査(デジタル広告分野)について(最終報告) https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/feb/210217.html (令和3年3月31日)デジタル市場における競争政策に関する研究会 報告書「アルゴリズム/AIと競争政策」について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/mar/210331_digital.html 				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度	公正取引委員会	- 新02 -	0002	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	公正取引委員会 (6.3百万円)					
	[外部機関を活用した情報収集]					
	↓					
	【随意契約(少額)等】					
	A.民間事業者(17社) 6.3百万円					
	[書籍・レポートの販売 専門講座の販売 機械翻訳サービスの提供など]					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経済実態等調査費	書籍・レポートの購入	1.2	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計		1.2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社	4010001088303	書籍・レポートの購入	1.2	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社富士キメラ総研	9010001055406	書籍・レポートの購入	1	随意契約(少額)	-	-	
3	スキルアップAI株式会社	2011001122086	デジタル分野の専門講座の受講	0.8	随意契約(その他)	-	-	
4	株式会社ロゼッタ	1010001088074	機械翻訳サービスの購入	0.7	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社イワナシ	6011101030094	備品の購入	0.6	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社グローバルインフォメーション	4020001065144	書籍・レポートの購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社三省堂書店	7010001016830	書籍・レポートの購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社アイ・ティ・アール	3011101047117	書籍・レポートの購入	0.3	随意契約(その他)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	7010001130664	デジタル分野の専門講座の受講	0.2	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社タハラオフィスプランニング	5010001022285	備品の購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	